

令和2年8月17日

神戸市長 久元喜造様

神戸市監査委員	細川明子
同	藤原武光
同	山本嘉彦
同	沖久正留

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、令和元年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに令和元年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の期間	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
下水道事業会計			
1	総括	-----	8
2	業務実績	-----	11
3	予算の執行状況	-----	12
4	経営成績	-----	14
5	利益剰余金の処分と資金在高	-----	17
6	財政状態	-----	18
7	その他	-----	21
	《決算審査資料》	-----	24
港湾事業会計			
1	総括	-----	26
2	業務実績	-----	29
3	予算の執行状況	-----	31
4	経営成績	-----	33
5	利益剰余金の処分と資金在高	-----	36
6	財政状態	-----	37
7	その他	-----	39
	《決算審査資料》	-----	42
新都市整備事業会計			
1	総括	-----	44
2	業務実績	-----	46
3	予算の執行状況	-----	48
4	経営成績	-----	51
5	利益剰余金の処分と資金在高	-----	53
6	財政状態	-----	54
7	その他	-----	56
	《決算審査資料》	-----	58
自動車事業会計			
1	総括	-----	60
2	業務実績	-----	62
3	予算の執行状況	-----	63
4	経営成績	-----	64
5	利益剰余金の処分と資金在高	-----	67
6	財政状態	-----	68
7	その他	-----	70
	《決算審査資料》	-----	74

高速鉄道事業会計

1 総括	76
2 業務実績	78
3 予算の執行状況	79
4 経営成績	82
5 利益剰余金の処分と資金在高	87
6 財政状態	88
7 その他	90
《決算審査資料》	94

水道事業会計

1 総括	96
2 業務実績	98
3 予算の執行状況	99
4 経営成績	101
5 利益剰余金の処分と資金在高	105
6 財政状態	106
7 その他	108
《決算審査資料》	111

工業用水道事業会計

1 総括	114
2 業務実績	115
3 予算の執行状況	116
4 経営成績	118
5 利益剰余金の処分と資金在高	121
6 財政状態	122
7 その他	124
《決算審査資料》	127

令和元年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	130
第2 審査の方法	130
第3 審査の期間	130
第4 審査の結果	130
第5 基金の運用状況	130

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「—」————— 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」————— 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」————— 減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中でいう「消費税」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和元年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	神戸市下水道事業会計決算
令和元年度	神戸市港湾事業会計決算
令和元年度	神戸市新都市整備事業会計決算
令和元年度	神戸市自動車事業会計決算
令和元年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
令和元年度	神戸市水道事業会計決算
令和元年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿及び証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和2年5月26日～8月17日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。
経営面では、第1表のとおり、7事業会計のうち下水道事業会計及び自動車事業会計が計3億円の純損失を計上したが、7事業会計全体の当年度純利益では差し引き77億円の黒字となっている。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは高速鉄道事業会計で、その額は732億円となっている。
資金面では、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）が自動車事業会計でマイナスになっているが、全体では2,056億円のプラスとなっている。

第 1 表 当年度純損益等の状況

(単位：億円)

会 計	当年度純利益	未処理欠損金	資 金 在 高
下 水 道 事 業	△ 2	—	271
港 湾 事 業	21	—	373
新 都 市 整 備 事 業	8	—	1,170
自 動 車 事 業	△ 1	—	△ 17
高 速 鉄 道 事 業	15	732	73
水 道 事 業	31	—	168
工 業 用 水 道 事 業	4	—	15
合 計	77	732	2,056

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。資金在高の主な内容は、利益剰余金（未処分利益剰余金、特定目的の積立金）と損益勘定留保資金である。

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

令和2年3月に策定した経営計画（計画期間：令和2～11年度）では、単年度収支の均衡、汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率100%以上の確保を掲げており、この計画を着実に実施していくことが重要である。

安定した下水道サービスの持続的提供のため、投資計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、改築更新を着実に進められたい。

下水道事業の経営基盤の安定化を図るため、上下水道審議会の答申を受け令和2年4月に平均改定率7%の下水道使用料改定が実施された。

この使用料改定により、経営計画では今後10年間の目標である単年度収支均衡の見通しを立てているが、一方で、よりいっそう民間活力の導入や業務改善、及び資産、資源を活用した収入の確保などによる効率的な経営も尽くされたい。

雨水処理については、今後も増大する豪雨や台風による浸水被害のリスクに対し、効果的な取組が実施できるよう、関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

(2) 港湾事業会計

現在、米中貿易摩擦の長期化や中国の経済成長の鈍化、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大など世界の社会経済情勢は厳しい状況下にあるが、国民生活や社会経済活動を支える根幹インフラである神戸港の経営においては、「国際コンテナ戦略港湾」として港勢拡大に向け具体的に取り組み、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るとともに、経営環

境の変化や投資計画などの見直しに取り組み、財政基盤の安定維持に努められたい。

平成 29 年に、概ね 30 年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定したが、今後 10 年の取組日標やスケジュールなどを設定した中期計画の策定は、平成 30 年度の台風災害復旧による影響などもあり、未だ策定されていない。

神戸経済の活性化など牽引していく役割の一部を担っていることから、コロナ後の市場や顧客のニーズにも合わせて、災害経験も活かした中期計画を早期策定し、具体的な方策を打ち出すことにより、着実に構想を進めていくことを期待する。

(3) 新都市整備事業会計

神戸の特性を最大限に活かし、「医療」「航空・宇宙」「新エネルギー」「IT」をはじめとする戦略産業等の企業誘致を進め、雇用の確保、神戸経済の活性化に寄与されたい。

また、土地造成がほぼ完了し、売却可能面積に対する売却契約済面積が 8 割を超えている状況であることから、新都市整備事業会計の今後のあり方について、検討を進められたい。

神戸市における人口減少対策として取り組んでいるリノベーション事業を着実に進めていくためにも、地域住民や民間事業者等の意見を積極的に取り入れるよう努められたい。また、更なる民間活力の導入や地域住民が主体的にコミュニティ拠点等の運営に携われる方向等を模索されたい。

(4) 自動車事業会計

平成 30 年度からは交通局採用職員の給与本俸の削減を実施し、経営改善に取り組まれているが、人口減少社会の中で乗客数の減少が続いている上、新型コロナウイルス感染症対策による乗客減の影響もあり、今後の感染状況によってはさらに厳しい経営状況となる恐れもある。

そのような状況に加え、車両更新時期が本格的に到来し、令和元年度末の資金不足比率が 17.5%である中、令和 2 年度に策定される経営戦略やビッグデータを活用した新たな交通政策のもと持続可能な経営基盤を確立し、これまで以上に必要な資金を確保できるよう検討をされたい。

なお、平成 31 年 4 月 21 日に発生した市バスによる死傷事故を受け、ソフト面、ハード面で再発防止に向けた取組が行われているが、歩行者のいる横断歩道手前での一時停止の徹底等具体的な行動変容を実現する取組をさらに進め、安全運行を通じて市民が安心して乗車できるような環境づくりに努められたい。

(5) 高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では、財政目標で「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げており、さらなる経営改善に取り組まれたい。

海岸線は、乗車人員、収入は増加傾向にあるが、沿線住民や事業者等との連携をいっそう深め、また、乗客増対策と事業効果を外部の知力とネットワークを活かして地域・沿線の活

性化につなげて、ランニング収支均衡に向けてさまざまな施策に全力で取り組まれない。

西神・山手線では、新造車両納入、ホームドア全駅設置、市営化した北神線の資産譲受等の投資も行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大で経営状況が厳しくなる危険性もあり、投資を平準化し、資本的収支の不足額が当該年度の損益勘定留保資金等の補てん財源の範囲に収まるよう予算を統制すること、北神線の市営化を活かした各線の利用促進等により乗車料収入など収益をあげることが求められる。令和2年度に策定される経営戦略である次期経営計画で適切な目標を定め、これを達成することで、持続可能な経営基盤を確立されたい。

(6) 水道事業会計

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

令和2年度は「中期経営計画2023」の初年度にあたり、以下の事項の実施をしていくことが重要である。

水道システムの最適化と災害への備えについては、安定した水道サービスの持続的提供のため、「中期経営計画2023」の財政計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、更新を着実に進められたい。

経営の持続については、定点カメラやドローン、AIを活用した水道施設の遠隔監視システムや検針非効率地域等でのスマートメーターの実証実験といった新技術の研究により、業務の効率化、コスト削減に努められたい。また、電子マネーによる水道料金の支払いを開始する等、市民の利便性の向上に取り組まれない。

(7) 工業用水道事業会計

近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にある。

平成28年3月に策定した10年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画(ビジョン)」に基づき、効率的な施設整備や経営が求められている。

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、更新にあたっては経済情勢の変化に応じた水需要を見極めながら行うほか、広域連携の協議などに取り組まれない。

また、新規顧客の獲得及び既存企業の定着のための新たな方策の研究も進められたい。

その他、検針の省力化及び効率化が期待されるスマートメーターについて、本格導入に向けて取り組まれない。

各事業会計の令和元年度決算審査において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が見受けられた。

自動車事業、高速鉄道事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を直接受ける事業であり、経

営が不安定となる状況が次年度以降考えられるが、市民の足を確保できるよう事業の継続に向けて、計画的な設備更新の実施や経営改善などに引き続き取り組まれない。

下水道事業、水道事業、工業用水道事業においては、市民生活や経済活動に直結するインフラ事業であり、計画的な設備更新の実施や経営改善などの取組により、安定経営が図られるよう長期的視点に立って事業を進められたい。

港湾事業、新都市整備事業は、これまで神戸経済を牽引してきた事業であり、経済の先行きが不透明な現状においても、中長期的な視点に立って、必要な投資を計画的に行うことなどにより、国内及び海外諸国との都市間競争を踏まえ、神戸経済の活性化に寄与できるよう事業に取り組まれたい。